

四半期報告書

(第83期第2四半期)

東映アニメーション株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号

【電話番号】 (03)5318-0678 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼経理部長、業務推進部長 布施 稔

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野四丁目10番1号
中野セントラルパークイースト5階

【電話番号】 (03)5318-0648

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部副本部長兼経理部長、業務推進部長 布施 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	29,010	24,455	54,819
経常利益 (百万円)	8,937	7,640	16,455
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,271	5,601	11,437
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,175	6,485	10,503
純資産額 (百万円)	70,364	78,335	74,692
総資産額 (百万円)	92,338	95,998	94,019
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	153.28	136.96	279.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.2	81.6	79.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,550	2,582	10,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△651	△708	△1,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,105	△2,901	△3,155
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,837	31,159	32,395

回次	第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	70.69	58.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、当該自己株式の期中平均株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」、「プリキュア」シリーズといった主力作品群からの安定的な収益の確保・拡大を図るとともに、海外事業に引き続き注力しました。また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指すため、映像製作・販売事業にも積極的に取り組みました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による劇場作品の公開延期、テレビアニメの新作話放送休止、商品販売店舗の営業自粛、イベント・催事の延期・中止等があり、売上にも大きく影響しました。

一方、劇場作品の公開本数並びにテレビ作品の納品本数が減少したため、売上原価は低下しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、244億55百万円（前年同期比15.7%減）、利益については、営業利益は74億96百万円（同13.5%減）、経常利益は76億40百万円（同14.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億1百万円（同10.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります（セグメント間取引金額を含む）。

なお、セグメント損益は、営業利益及び営業損失ベースの数値であります。

①映像製作・販売事業

劇場アニメ部門では、7月に映画「人体のサバイバル!」、8月に「東映まんがまつり」を公開しました。前年同期にヒットした劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の反動減があったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、「映画プリキュアミラクルリブ」（当初2020年3月20日公開予定）と「魔女見習いをさがして」（当初2020年5月15日公開予定）が公開延期となったことにより、前年同期と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」、「ヒーリングっど♥プリキュア」、「デジモンアドベンチャー:」、「おしりたんてい」、「ふしぎ駄菓子屋 銭天堂」の5作品を放映しました。前年同期好調に稼働したゲーム向け音声製作や催事イベント向け映像製作の反動減に加え、新型コロナウイルスへの感染対策により、新作話の納品数が減少したため、大幅な減収となりました。

コンテンツ部門では、劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」のブルーレイ・DVDが好調に稼働したことから、増収となりました。

海外映像部門では、サウジアラビア向け劇場作品の納品に加え、「ドラゴンボール超 ブロリー」の劇場上映権販売が北米で好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

その他部門では、前年同期好調に稼働した国内での映像配信権販売の反動減や、アプリゲーム『聖闘士星矢 ギャラクシースピリッツ』のサービス終了により、大幅な減収となりました。

この結果、映像製作・販売事業全体では、収益性の高い海外映像の売上が増加したことや、劇場作品の公開本数並びにテレビ作品の納品本数の減少による売上原価の低下等により、売上高は95億2百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は25億78百万円（同16.9%増）と減収増益となりました。

②著作権事業

国内著作権部門では、「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権販売が、好調だった前年同期の勢いには至らなかったことや、前年同期好調に稼働した劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の劇場公開に向けたタイアップ・キャン

ペーン向け許諾や遊技機契約の反動減等により、大幅な減収となりました。

海外版權部門では、アプリゲーム『ドラゴンボール レジェンズ』や家庭用ゲーム『ドラゴンボールZ KAKAROT』に加え、「スラムダンク」のアプリゲームが好調に稼働したものの、前年同期好調であったアプリゲームの契約更新や新規許諾の反動減等から、減収となりました。

この結果、版權事業全体では、売上高は138億11百万円（前年同期比14.4%減）、セグメント利益は67億48百万円（同14.4%減）と大幅な減収減益となりました。

③商品販売事業

商品販売部門では、前年同期好調に稼働した、劇場版「ONE PIECE STAMPEDE」の劇場公開に向けたタイアップ・キャンペーン向けノベルティグッズ等の販売の反動減に加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で商品販売店舗の営業自粛を行ったこと等から、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は9億46百万円（前年同期比60.3%減）、セグメント損失は1億63百万円（前年同期は、12百万円のセグメント利益）と大幅な減収減益となりました。

④その他事業

その他部門では、催事イベントやキャラクターショー等を展開しました。新型コロナウイルスの感染拡大によるイベント・催事の延期・中止等の影響から、大幅な減収となりました。

この結果、売上高は2億29百万円（前年同期比48.8%減）、セグメント損失は72百万円（前年同期は、3百万円のセグメント利益）と大幅な減収減益となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、612億76百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億19百万円、商品及び製品が4億85百万円、仕掛品が5億55百万円それぞれ増加し、現金及び預金が7億70百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、347億21百万円となりました。これは、投資有価証券が13億93百万円増加し、有形固定資産が1億97百万円、投資その他の資産のその他が4億91百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、959億98百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、151億41百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1億1百万円増加し、未払法人税等が7億41百万円、流動負債のその他が9億63百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、25億21百万円となりました。これは、固定負債のその他が1億37百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、176億62百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、783億35百万円となりました。これは、利益剰余金が27億36百万円、その他有価証券評価差額金が10億80百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が1億98百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ23億21百万円増加し、311億59百万円となりました。

なお、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定392億13百万円との主な差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金80億70百万円であります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億82百万円（前第2四半期連結累計期間は65億50百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益76億40百万円、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加9億52百万円、たな卸資産の増加10億27百万円、法人税等の支払額27億45百万円であります。なお、減価償却費2億96百万円は、資金流出の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億8百万円（同6億51百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入40億85百万円、資金の減少の主な内訳は、定期預金の預入による支出45億72百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億1百万円（同31億5百万円の使用）となりました。これは、配当の支払等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,000,000	42,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	42,000,000	42,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日	—	42,000,000	—	2,867	—	3,409

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	14,100	34.17
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	8,250	20.00
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区芝5-37-8	4,537	11.00
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	4,230	10.25
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	1,364	3.31
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	1,050	2.54
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	780	1.89
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	780	1.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	459	1.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	361	0.88
計	—	35,913	87.04

(注) 上記の発行済株式より除く自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,252,800	412,528	—
単元未満株式	普通株式 9,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,000,000	—	—
総株主の議決権	—	412,528	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式26,800株(議決権268個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都中野区中野4-10-1	738,100	—	738,100	1.76
計	—	738,100	—	738,100	1.76

- (注) 上記のほか、役員報酬BIP信託が所有する当社株式26,882株を四半期連結貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,984	39,213
受取手形及び売掛金	10,622	11,542
有価証券	28	29
商品及び製品	331	816
仕掛品	5,414	5,970
原材料及び貯蔵品	90	85
その他	3,688	3,701
貸倒引当金	△77	△82
流動資産合計	60,081	61,276
固定資産		
有形固定資産	8,935	8,738
無形固定資産	454	534
投資その他の資産		
投資有価証券	12,258	13,651
その他	12,325	11,834
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	24,547	25,449
固定資産合計	33,937	34,721
資産合計	94,019	95,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,663	9,764
未払法人税等	2,798	2,056
賞与引当金	411	454
その他	3,828	2,864
流動負債合計	16,701	15,141
固定負債		
役員株式給付引当金	49	44
退職給付に係る負債	2,086	2,126
その他	488	350
固定負債合計	2,624	2,521
負債合計	19,326	17,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867	2,867
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	68,087	70,823
自己株式	△694	△671
株主資本合計	73,669	76,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	2,446
繰延ヘッジ損益	△1	0
為替換算調整勘定	△340	△539
その他の包括利益累計額合計	1,023	1,906
純資産合計	74,692	78,335
負債純資産合計	94,019	95,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	29,010	24,455
売上原価	16,825	13,369
売上総利益	12,185	11,086
販売費及び一般管理費	※1 3,522	※1 3,589
営業利益	8,662	7,496
営業外収益		
受取利息	70	41
受取配当金	175	180
持分法による投資利益	27	—
その他	57	109
営業外収益合計	330	331
営業外費用		
支払利息	9	21
持分法による投資損失	—	48
投資事業組合運用損	—	99
デリバティブ評価損	15	—
為替差損	29	—
その他	0	18
営業外費用合計	55	187
経常利益	8,937	7,640
特別損失		
投資有価証券評価損	22	—
特別損失合計	22	—
税金等調整前四半期純利益	8,914	7,640
法人税、住民税及び事業税	2,651	2,023
法人税等調整額	△8	15
法人税等合計	2,643	2,039
四半期純利益	6,271	5,601
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,271	5,601

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	6,271	5,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	1,060
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△238	△198
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	19
その他の包括利益合計	△96	883
四半期包括利益	6,175	6,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,175	6,485
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,914	7,640
減価償却費	368	296
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	43
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△173	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	39
受取利息及び受取配当金	△245	△222
支払利息	9	21
持分法による投資損益 (△は益)	△27	48
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	99
投資有価証券評価損益 (△は益)	22	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	△952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△937	△1,027
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,015	198
その他	570	△1,059
小計	9,355	5,127
利息及び配当金の受取額	249	221
利息の支払額	△9	△21
法人税等の支払額	△3,045	△2,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,550	2,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△25	—
有価証券の売却による収入	35	15
有形固定資産の取得による支出	△22	△52
無形固定資産の取得による支出	△40	△192
貸付けによる支出	△107	△1
貸付金の回収による収入	8	5
定期預金の預入による支出	△5,191	△4,572
定期預金の払戻による収入	4,725	4,085
その他	△33	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△149	△0
自己株式の売却による収入	—	23
配当金の支払額	△2,886	△2,888
その他	△69	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,105	△2,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△241	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,551	△1,235
現金及び現金同等物の期首残高	26,285	32,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 28,837	※1 31,159

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
人件費	849百万円	981百万円
賞与引当金繰入額	172 "	250 "
貸倒引当金繰入額	△0 "	12 "
退職給付費用	63 "	70 "
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	— "
役員株式給付引当金繰入額	8 "	17 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	36,985百万円	39,213百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△8,147 "	△8,070 "
有価証券	— "	15 "
現金及び現金同等物	28,837百万円	31,159百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,888	70	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,888	70	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	10,118	16,058	2,387	447	29,010	—	29,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	85	—	—	88	△88	—
計	10,121	16,143	2,387	447	29,099	△88	29,010
セグメント利益	2,206	7,880	12	3	10,102	△1,439	8,662

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,439百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,501	13,779	945	229	24,455	—	24,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	31	0	—	33	△33	—
計	9,502	13,811	946	229	24,489	△33	24,455
セグメント利益 又は損失(△)	2,578	6,748	△163	△72	9,090	△1,594	7,496

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,594百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,594百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 株当たり四半期純利益	153円28銭	136円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,271	5,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,271	5,601
普通株式の期中平均株式数(株)	40,915,605	40,896,292

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間10,230株、当第2四半期連結累計期間26,882株)。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

東映アニメーション株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 ⑩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【会社名】	東映アニメーション株式会社
【英訳名】	TOEI ANIMATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 勝裕
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 高木勝裕は、当社の第83期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。